

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名		日野市					
プ ラ ン の 名 称		日野市立病院改革プラン					
策 定 日		平成 21年 2月 27日					
対 象 期 間		平成 20年度 ~ 平成 24年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	日野市立病院					
	所 在 地	日野市多摩平4丁目3番地の1					
	病 床 数	300床					
	診 療 科 目	内科、循環器科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、脳神経外科、泌尿器科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、精神科、リハビリテーション科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>地域の中核病院としての日野市立病院          市民にとって安全・安心な日野市立病院          地域医療の機能分担を図る          救急、災害時の医療を担う          市民の健康を守るために市立病院の役割を果たす</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>(1) 建設改良に要する経費          (2) リハビリテーション医療に要する経費          (3) 小児医療に要する経費          (4) 救急指定増高経費          (5) 高度医療増高経費          (6) 経営基盤強化に要する経費          (7) 保健衛生行政経費</p>					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	89.6	87.2	98.4	100.5	101.3	
	医業収支比率	85.3	78.6	92.8	94.9	95.6	
	職員給与費比率	43.3	49.9	40.6	39.7	39.8	
	材料費比率	29.1	28.9	27.7	27.1	26.5	
	病床利用率	67.1	62.0	81.5	84.0	85.9	
	他会計繰入金比率	8.2	15.4	7.7	6.9	6.3	
上記目標数値設定の考え方		<p>経営の健全化を実現するための実質数値として設定  (経常黒字化の目標年度: 22年度)</p>					

				団体名 (病院名)	日野市立病院		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
1日平均患者数(入院)		201.2	213.8	244.5	252.0	257.7	
1日平均患者数(外来)		849.5	860.0	810.0	800.0	800.0	
紹介比率		26.4	40.0	45.0	50.0	50.0	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	組織、執行体制の確立【21年度】 職員の意識改革【20年度～】 病院全体及び診療科別達成目標値の設定【20年度】 診療部門の精査【20年度～】				
		事業規模・形態の見直し	効率化の改善が見られない診療科の継続検討【23年度】 稼働ベッド数の見直し【23年度】 経営形態の見直し【23年度】				
		経費削減・抑制対策	材料費、経費の削減【20年度～】 クリニカルパスの見直し【20年度～】				
		収入増加・確保対策	保険請求事務の精度向上【20年度】 未収金の徴収強化【20年度】 使用料の見直し【21年度】 クリニカルパスの見直し【20年度～】				
		その他	医師、看護師の人材確保(確保のための実効策の実施)【平成20年度】 医師、看護師、医療技術職のスキルアップにつなげる体制の構築【21年度】 診療科別配置ベッド数の見直しとベッドコントロール体制の改善【20年度】 繰出金の見直し【20年度】 日野市立病院整備基金への積立【21年度】 NST活動の推進【20年度】				
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	79.60%	18年度	71.20%	19年度	67.10%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等						

団体名  
(病院名)

日野市立病院

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	多摩南部地域病院、町田市民病院、稲城市立病院	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	医療圏内の各病院・診療所間による再編・ネットワーク化の推進	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>  平成24年度まで	<内容>  各医療機関間の機能分担や連携を推進し、医療圏内において完結する医療提供体制の構築を目指す。 市立病院改革委員会において協議・検討 病診・病病連携による機能分担の検討、再編・ネットワーク化に関する情報収集を進め、平成23年度に結論をまとめ、平成24年度に必要な措置を取る。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>  平成24年度まで	<内容>  20年度における本計画目標数値の達成状況により、全適、独立行政法人化、指定管理者制度等、あらゆる方策の検討を始める。 市立病院改革委員会において検討・協議する。 21年度に20年度の状況から、準備検討をはじめ、23年度に結論をまとめ、24年度に必要な措置を実施する。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	・市立病院改革委員会の設置(市長、副市長、院長、副院長、診療部長、診療技術部長、医療安全担当部長、看護部長、事務長、事務次長、企画部長、企画調整課長、財政課長、病院総務課長、医事課長をメンバーとし、進行管理、実績について点検・評価、見直しを実施する。) ・市立病院改革委員会の進行管理、点検・評価とともに、この改革プランの進行管理・評価する市民委員会を設置する。	
	点検・評価の時期(毎年 月頃等)	原則は各事業年度の半期毎(毎年 5月、11月頃)	
その他特記事項		改革委員会の事務を円滑に進めるため、委員会に、改革調整会議を設置する。 (メンバー:副市長、企画部長、院長、副院長、診療部長、診療技術部長、看護部長、事務長) (調整会議の開催は、毎月第3火曜日。)	

(別紙)

団体名  
(病院名)

日野市(日野市立病院)

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医業収益 a	5,670,141	5,605,637	5,113,917	6,585,983	6,737,882	6,804,888
	(1) 料 金 収 入	5,269,125	5,128,175	4,633,568	6,097,526	6,290,015	6,391,119
	(2) そ の 他	401,016	477,462	480,349	488,457	447,867	413,769
	うち他会計負担金	207,569	263,977	324,622	233,823	184,995	146,671
	2. 医業外収益	681,073	622,070	882,519	744,121	755,940	760,933
	(1) 他会計負担金・補助金	237,336	196,168	461,998	274,418	278,429	280,216
	(2) 国(県)補助金	375,049	359,479	366,219	392,703	400,511	403,717
	(3) そ の 他	68,688	66,423	54,302	77,000	77,000	77,000
	経常収益(A)	6,351,214	6,227,707	5,996,436	7,330,104	7,493,822	7,565,821
	入	1. 医業費用 b	6,758,897	6,573,976	6,507,783	7,095,475	7,103,124
(1) 職 員 給 与 費 c		2,533,286	2,429,637	2,550,428	2,671,552	2,676,731	2,708,910
(2) 材 料 費		1,698,189	1,632,185	1,478,966	1,826,012	1,827,147	1,800,821
(3) 経 費		1,838,081	1,841,615	1,898,816	2,019,968	2,037,590	2,061,697
(4) 減 価 償 却 費		670,218	651,283	555,320	542,944	526,656	510,856
(5) そ の 他		19,123	19,256	24,253	34,999	35,000	35,000
2. 医業外費用		468,977	375,710	372,724	354,961	352,113	348,271
(1) 支 払 利 息		209,495	204,486	199,919	190,343	183,360	176,234
(2) そ の 他		259,482	171,224	172,805	164,618	168,753	172,037
経常費用(B)		7,227,874	6,949,686	6,880,507	7,450,436	7,455,237	7,465,555
経常損益(A)-(B)(C)		876,660	721,979	884,071	120,332	38,585	100,266
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	19,894	110,732	12,639	5,000	5,000	5,000
	2. 特 別 損 失 (E)	8,705	83,001	6,200	5,000	5,000	5,000
	特別損益(D)-(E)(F)	11,189	27,731	6,439	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)		865,471	694,248	877,632	120,332	38,585	100,266
累 積 欠 損 金 (G)		4,401,435	5,095,683	5,973,315	6,093,647	6,055,062	5,954,796
不良債務	流 動 資 産 (ア)	1,075,522	1,112,090	913,582	1,244,092	1,272,786	1,285,443
	流 動 負 債 (イ)	599,784	765,961	894,297	810,303	811,176	812,794
	うち一時借入金	0	330,000	450,000	0		
	翌年度繰越財源(ウ)	0					
	当年度同意等償で未借入又は未発行の額(エ)	0					
差引不良債務(オ)	475,738	346,129	19,285	433,789	461,610	472,649	
単年度資金不足額( )		154,956	129,609	326,844	414,504	27,821	11,039
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		87.9	89.6	87.2	98.4	100.5	101.3
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		8.4	6.2	0.4	6.6	6.9	6.9
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$		83.9	85.3	78.6	92.8	94.9	95.6
職員給与費対医業収益比率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$		44.7	43.3	49.9	40.6	39.7	39.8
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額(H)							
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$							
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の資金不足比率							
病 床 利 用 率		71.2	67.1	62.0	81.5	84	85.9

( ) N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること  
例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」- 「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	日野市(日野市立病院)
--------------	-------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債						
	2. 他会計出資金	123,497	186,759	192,870	201,556	215,317	219,155
	3. 他会計負担金						
	4. 他会計借入金						
	5. 他会計補助金			102,500			
	6. 国(県)補助金	287,854	65,902	67,279	68,508	69,850	71,219
	7. その他		50,503	208	100		100
	収入計 (a)	411,351	303,164	362,857	270,164	285,167	290,474
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	411,351	303,164	362,857	270,164	285,167	290,474	
支 出	1. 建設改良費	12,669	14,332	18,923	30,000	50,000	50,000
	2. 企業債償還金	473,100	334,792	341,499	348,342	355,325	362,451
	3. 他会計長期借入金返還金						
	4. その他		50,503	208	100	100	100
	支出計 (B)	485,769	399,627	360,630	378,442	405,425	412,551
差引不足額 (B) - (A) (C)	74,418	96,463	2,227	108,278	120,258	122,077	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	74,418	96,463	2,227	108,278	120,258	122,077
	2. 利益剰余金処分額						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他						
計 (D)	74,418	96,463	2,227	108,278	120,258	122,077	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)							
実質財源不足額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(30,000) 444,905	( ) 460,145	(197,500) 786,620	( ) 508,241	( ) 363,424	( ) 326,888
資本的収支	( ) 123,497	( ) 186,759	(102,500) 295,370	( ) 201,556	( ) 215,317	( ) 219,155
合計	(30,000) 568,402	( ) 646,904	(300,000) 1,081,990	( ) 709,797	( ) 578,741	( ) 546,043

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。